

別表十二(二)

10欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

① 金属鉱業等鉱害防止準備金の損金算入に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	( )		
事業場の名称	1	翌 期 繰 越 額 の 計 算	期首金属鉱業等 鉱害防止準備金の金額	6	円
特定施設の名称	2		鉱害防止積立金の取戻しを した場合の益金算入額	7	
		同上以外の場合による 益金算入額	8		
当期準備金積立額	3	計 (7) + (8)	9		
			当期準備金積立額のうち損金算 入額 (3) - (5)	10	
積立限度額 (当期中に独立行政法人石油天然 ガス・金属鉱物資源機構に積み 立てた鉱害防止積立金の金額)	4	貸借対照表の金額との差額の明細	期末金属鉱業等鉱害防止準備金 の金額 (6) - (9) + (10)	11	
			貸借対照表に計上されている 金属鉱業等鉱害防止準備金	12	
積立限度超過額 (3) - (4)	5	当期分 前 期 分 以	差引 (12) - (11)	13	
			貸借対照表の取崩不足額 (9) - ((3) - ((12) - 前期の(12)))	14	
			当期に生じた差額の合計額 (5) + (14)	15	
			前期末における差額 (前期の(13))	16	

別表十二(二) 平二五・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

法 0301-1202

10欄

金属鉱業等鉱害防止準備金の損金算入を適用している場  
合には、適用額明細書の

- ① 租税特別措置法の条項欄に、  
「第68条の44第1項」※1又は「第6項」※2
- ② 区分番号に、「10191」
- ③ 適用額欄に、当該別表十二(二)10欄の金額(円単位)  
を記載してください。

※1 ※2に該当するもの以外  
※2 企業組織再編成に伴い、損金算入の適用を受ける  
場合